



能登半島地震 一日も早い復旧・復興を

緊急要望を取りまとめ

日本商工会議所は1月18日、緊急要望「能登半島地震による被災者の1日も早い生活再建と事業再開に向けて」を公表した。要望書は、1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」で被災した住民の生活再建と事業者の事業再開に向け、同12日に、小林健会頭自ら、石川県商工会議所連合会と富山県商工会議所連合会を訪問し、被災地の声を拾い上げ、取りまとめたもの。「度重なる災害で被災者および被災事業者の心は折れかかっている」「大胆な金融・税・財政支援など総合的な支援パッケージの迅速な実行を」「地域の将来に希望を持てる復興ビジョンの早期策定を」を柱に据え、迅速に措置すべき支援策と復旧・復興の各ステージに即した支援策を提示している。

要望書では、具体的な項目として、「生活再建への万全の支援と生活・産業インフラの早期復旧を」「早期の事業再建・再開を後押しする大胆な金融・税・財政支援を」「販路拡大や観光振興など地域のにぎわい回復に向けた支援を」の3点を提示。迅速に措置すべき支援策として、「被災地域立地原発の安全性を含め、迅速かつ的確な支援策などの情報提供の徹底」などの重要性を強調した。

また、小林会頭は同12日、石川県連、富山県連を訪問後に、全国の商工会議所の役職員向けにメッセージ「令和6年能登半島地震の支援に向けて」を发出。全国の商工会議所ネットワークを生かした支援活動への協力を呼び掛けた。



石川県連・安宅会頭（右から2人目）らと意見交換

経産省 支援本部会合開催

経済産業省は1月17日、「令和6年能登半島地震に係る被災中小企業・小規模事業者等支援本部」のキックオフ会合をハイブリッド形式で開催した。会合には、日商の小林会頭をはじめ、石川県連の安宅建樹会頭（金沢・会頭）、富山県連の庵栄伸会長（富山・会頭）、新潟県商工会議所連合会の福田勝之会頭（新潟・会頭）、杉野哲也会頭（七尾）、久岡政治会頭（輪島）、刀祢秀一会頭（珠洲）ら被災地域の商工会議所会頭らが出席。政府側は、齋藤健経済産業大臣をはじめ、飯田祐二経済産業事務次官、須藤治中小企業庁長官らが出席した。

冒頭あいさつした齋藤大臣は、「被災された方々の不安に応えるためには、地域の中小企業・小規模事業者のなりわい再開の支援が重要」と述べ、地域の支援機関、全国機関によるサポートが不可欠との考えを強調。被災した建物や設備の復旧に活用できる補助金の創設など支援を拡充する方針を示した。

日商の小林会頭は、「12日に被災地を訪問したが、報道以上に厳しい状況にある。被害の度合いや復旧・復興の方向性もそれぞれの地域によって違いがある」と指摘。全国の商工会議所ネットワークを生かし、総力を挙げて支援していく方針を示すとともに、政府には、生活・産業インフラの再建支援や、総合的な支援パッケージの迅速な実行を求めた。



富山県連・庵会長（左）の話しに耳を傾ける日商の小林会頭（右）



経済3団体新年会・共同記者会見

「停滞」から「成長」へ

日本・東京商工会議所、日本経済団体連合会、経済同友会の経済3団体は1月5日、都内のホテルで新年会と共同記者会見を開催した。新年会には、岸田文雄首相や全国の経営者ら約1500人が出席した。

新年会であいさつした岸田首相は、能登半島地震への政府の対応に触れ、「震災対応に万全を期すため、政府の総力を挙げて取り組む」と強調。2024年の日本経済については、「所得と成長の好循環による新たな経済へ移行する大きなチャンス。政府として思い切った対応をして取り組む」と述べるとともに、経済界に対しては、賃上げへの協力を要請した。

新年会後に開いた3団体長による共同記者会見で日商の小林健会頭は冒頭、能登半島地震への商工会議所の対応について、特別相談窓口の設置や、義援金の受け付けを開始することを説明。「行政などと連携しながら地方経済活動を一日も早く取り戻すべく努力して

いく」との方針を表明した。経済3団体の役割については、「それぞれ役割やテリトリーは違うが、力を合わせてまずはこの国難に対処し、次に日本経済活動を停滞から成長へ向けて力を合わせて引っ張っていく」と述べた。

日本経済の見通しについては、「4月から6月にかけての給付金や所得減税といった政府の経済政策もプラスになり国民所得が増え、国内投資が活発化し、インバウンドも増加することが予想される。年初の地震のことは差し置くと、堅調に推移する地合いはある。物価も随分と落ち着いてきた。日銀が目指す2%台、できれば低いところで収まるべく期待をしたい」と話した。



記者会見の後、握手する（左から）経済同友会・新浪代表幹事、経団連・十倉会長、小林会頭



経済3団体新年会であいさつする岸田首相

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース

日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 ASSIST Biz



お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。